

令和4年度

由利本莊市公營企業會計
決算審查意見書

由利本莊市監査委員

由本 監査 第13号
令和5年8月18日

由利本荘市長 湊 貴 信 様

由利本荘市監査委員 鈴木 祐 悦

由利本荘市監査委員 高 橋 真理子

由利本荘市監査委員 三 浦 秀 雄

令和4年度由利本荘市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度由利本荘市水道事業会計決算、下水道事業会計決算、ガス事業会計決算、並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	2
◎ 水道事業会計	
1. 決算の状況	8
2. 予算の執行状況	9
3. 経営成績	10
4. 財政状態	11
5. 事業運営の一般事項	12
◎ 下水道事業会計	
1. 決算の状況	15
2. 予算の執行状況	16
3. 経営成績	17
4. 財政状態	18
5. 事業運営の一般事項	19
◎ ガス事業会計	
1. 決算の状況	22
2. 予算の執行状況	23
3. 経営成績	24
4. 財政状態	25
5. 事業運営の一般事項	26

令和4年度公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和4年度由利本荘市水道事業会計決算
令和4年度由利本荘市下水道事業会計決算
令和4年度由利本荘市ガス事業会計決算

2. 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年8月17日まで

3. 審査の方法

審査にあたっては、由利本荘市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計決算書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類の照合を行ったほか、必要と認められる審査を実施した。

帳簿等関係書類についての審査のほか、関係職員からの説明を求め、かつ事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と運営にあたっての公共性の確保が図られているかを主眼として審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書、財務諸表及び附属明細書は関係法規に定められた様式によって作成され、会計事務処理における手続きは、企業会計の原則に従い適正かつ妥当と認められ、諸帳簿並びに証書類などを照合検証したところ、計数的に正確であると認めた。

地方公営企業法で求める経済性の発揮及び公共性の確保と事業に伴う予算の執行については、概ね適正であることを認めた。

5. 審査の意見

○ 水道事業会計

〔業務実績〕

年度末における給水状況は、給水戸数が 30,305戸（前年度比 17戸増）、給水人口が 71,624人（前年度比 1,236人減）で、普及率は 99.7%（前年度と同率）となっている。

総有収水量は、前年度比 1.7%減の 9,341,746 m^3 となっている。有収水量率は 81.5%（前年度比 0.8ポイント減）となっている。

次に、工事の実施状況について、建設工事では、堰口ニタ子地内送・配水管布設工事等2件、改良工事では、直根地内地方道路等整備工事に伴う配水管布設替工事等11件、さらに保存工事では、配水管等漏水修繕工事95件、検定期間満了量水器取替工事4,032個等を実施している。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 2,478,938,219円（前年度比 2.6%減）に対し、総費用は 2,129,682,880円（前年度比 2.2%減）で、349,255,339円の黒字決算となり、当該純利益は、全額を減債積立金として処分する予定となっている。

収益の主なものは、水道料金が1,840,055,581円で、前年度と比較すると1.3%の減となっている。一方、費用では営業費用が 1,916,192,494円、企業債利息などの営業外費用が 213,117,656円となっている。（損益計算書より）

収益性を示す指標のうち、総資本の収益性を総合的に表す「総資本利益率」は、高いほど良いとされているが、前年度と同率の 1.1%となっている。

また、「総収支比率」、「営業収支比率」は 100%以上が理想値とされているが、「総収支比率」は、前年度より 0.5ポイント減の 116.4%、「営業収支比率」は、前年度より5.7ポイント増の 98.3%となっている。

一方、企業の負債の利子負担を示す「利子負担率」は、高率になるほど経営が圧迫されていることになるが、前年度より0.1ポイント減の1.3%となっている。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が 30,437,891,127円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 2,607,340,818円で、合計 33,045,231,945円となっている。

一方、企業債などの負債合計は 21,686,881,797円、また、資本金と剰余金を合わせた資本合計は 11,358,350,148円となっている。

財政状況を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は100%以上であることが必要で、その比率は高いほど望ましいとされており、前年度比 25.4ポイント増の 177.2%となっている。

「流動比率」に関連して、支払い手段としての当座資産の割合を示す「酸性試験比率」も100%以上であることが必要であるとされており、こちらも、前年度より 26.6ポイント増の 172.5%となり、いずれも高比率を維持している。

また、自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、100%以下であることが望ましいとされているが、前年度より 3.4ポイント減少することができたものの 183.9%と依然として高い比率になっている。

しかし、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である「固定資産対長期資本比率」と併せて考えた場合、本年度の「固定資産対長期資本比率」は 96.4%で、固定資産に対する資本調達の適合性を判断する上で100%以下であることが望ましいとされている範囲内となっている。

〔むすび〕

本年度の水道事業の経営状況は、経常収支比率が 116.4%であり、純利益としては 349,255,339円の黒字決算となっている。しかしながら、今後、施設や管路が経年劣化等により更新時期を迎え、設備の改修費用の増加が見込まれていることから、最小の経費で最大の効果を得るための方策を検討しながら、施設の統廃合を含めた計画的・効率的な設備の更新等を図るとともに、負担の公平性の観点から、新たな未収金の発生抑止に努めるなど、引き続き収入未済額の縮減に努め、安全・安心な水の安定供給に万全を期して、健全な経営努力を要望するものである。

○ 下水道事業会計

〔業務実績〕

年度末における水洗化人口は、49,232人で水洗化率は88.1%となっている。

総有収水量は、4,591,577m³で、有収水量率は94.2%となっている。

次に、工事の実施状況について、改良工事では、水林浄化センター機械電気設備改修工事等3件、保存工事では、井戸尻中継ポンプ場主ポンプ取替緊急修繕等14件を実施している。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 3,180,927,893円に対し、総費用は 3,211,914,488円で、30,986,595円の赤字決算となっている。

収益の主なものは、下水道使用料が 766,123,195円となっている。一方、費用では営業費用が 2,867,916,212円、企業債利息などの営業外費用が 343,668,828円となっている。(損益計算書より)

経営の健全性・効率性を示す、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標の「経常収支比率」は、100%以上が必要とされているが99.0%となっており、単年度収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要とされる。

また、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標の「経費回収率」は、88.7%と目安となる100%を大幅に下回っていることから、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要とされる。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が 55,525,601,888円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 1,920,094,859円で、合計 57,445,696,747円となっている。

一方、企業債などの負債合計は 52,633,017,986円、また、資本金と剰余金を合わせた資本合計は 4,812,678,761円となっている。

財政状況を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表し100%以上で、その比率が高いほど望ましいとされている「流動比率」は、前年度から22.2ポイント改善したものの56.3%となっていることから、さらなる経営改善を図りたい。

「流動比率」に関連して、支払い手段としての当座資産の割合を示す「酸性試験比率」も100%以上であることが必要であるとされているが、54.5%となっている。

また、自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、100%以下であることが望ましいとされているが、182.8%と高い比率になっている。

さらに固定資産がどの程度、返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを表す「固定資産対長期資本比率」は100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされているが、102.8%となっている。

[むすび]

本年度の下水道事業会計は、地方公営企業法を全部適用し、特別会計から公営企業会計に移行しての3年目の決算となる。

収益については、総収益において前年度と比較して下水道使用料や他会計補助金の減少等により12,372,183円減少している。一方、費用についても、営業外費用のうち支払利息及び企業債支払諸費が47,275,084円など減少した結果、令和4年度損益は、前年度より34,069,698円改善したものの30,986,595円の純損失となり、依然として厳しいものとなっている。

下水道事業は、市民生活に欠くことのできない重要なインフラであり、生活環境の改善、浸水対策及び公共用水域の水質保全を目的として取り組んできたところであるが、今後も、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う更新などの費用の増加が見込まれており、経営状況はますます厳しいものになることが懸念される。

令和2年度から公営企業会計へ移行したことを機に、各財務諸表を分析し、経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、コスト意識を持ちながら、今後も引き続き市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう、水洗化率の向上や、より効率的かつ効果的な事業運営に向けた取り組みを望むものである。

○ ガス事業会計

〔業務実績〕

年度末における供給状況は、供給戸数が 7,546戸（前年度比 35戸減）、供給区域内普及率は 50.3%（前年度比 0.6ポイント減）となっている。

供給実績（販売ガス量）は 8,984,446m³（前年度比 1.6%増）となり、用途別でみると、家庭用が 1,263,191m³（前年度比 1.8%減）、商業用が 705,967m³（前年度比 1.2%減）、工業用が 3,978,074m³（前年度比 2.9%増）、官公庁、医療機関などのその他用が 3,037,214m³（前年度比 2.2%増）と、工業用とその他の用途において増加に転じている。

次に、工事の実施状況について、建設工事では、市道松街道線ガスパ管敷設工事の1件、改良工事では、県道羽後本荘停車場線道路改良工事に係るガスパ管敷設替工事等10件、保存工事では、検定期間満了に伴うマイコンガスメーター等764個の交換、ガス製造所の機械設備点検整備修繕等が行われている。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 1,290,509,192円（前年度比 20.4%増）に対し、総費用は 1,156,768,638円（前年度比 18.2%増）で、133,740,554円の黒字決算となっている。

収益の主なものは、ガス売上が 1,192,823,976円で、前年度と比較すると16.7%増となっている。一方、費用では営業費用が 1,131,680,041円で、前年度と比較すると 18.7%の増となっている。（損益計算書より）

収益性を示す指標のうち、総資本の収益性を総合的に表す「総資本利益率」は高いほどよいとされているが、前年度と比較すると 1.8ポイント増の 5.9%となっている。

また、100%以上が理想とされている「総収支比率」、「営業収支比率」は、「総収支比率」が前年度より 2.2ポイント増の 111.6%、「営業収支比率」が、前年度より 1.8ポイント減の 105.7%となっている。

一方、負債の利子負担を示す「利子負担率」については、高率になるほど経営が圧迫されることになるが、本年度は 0.7%となり、前年度と比較し 0.1ポイント減となっている。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が 2,016,288,827円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 243,826,124円で、資産の合計は 2,260,114,951円となっている。

一方、負債合計は 2,079,616,215円、また、資本金と欠損金繰り入れ後の剰余金を合わせた資本合計は、180,498,736円となっている。

財政状態を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は 65.7%となり、前年度より 7.7ポイントの増。「流動比率」と関連して、事業体の支払能力をより厳密に計る「酸性試験比率」は前年度より 7.9ポイント増の 62.6%となり、いずれも理想比率は100%以上であるが前年度より改善している。

また、自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、平成26年度に会計制度の改正による移行処理を行った結果、剰余金がマイナスとなり、判断比率としてはふさわしくない数値で経過してきているが、毎年の利益により未処理欠損金は着実に減少してきている。

「固定資産対長期資本比率」は、100%以下であることが望ましいとされているが、前年度より 2.9ポイント改善され 106.7%となっている。

事業の固定的・長期的安全性の観点から、引き続き「流動比率」、「酸性試験比率」等と関連づけて注視していく必要がある。

〔むすび〕

ガス売上高は前年度比 16.7%の増となっている。これは、個別契約によるガス単価の値上がりによるものである。

一方、販売量については、前年度比1.6%の増となったものの、供給戸数は減少傾向が続いており、販売量拡大の取り組みを図りたい。

また、ガス料金の徴収においては、負担の公平性確保の観点から、未収を抑え、滞納解消に向けた取り組みを継続されたい。

今後も信頼される事業者として、「保安の確保」と「安定供給」の使命のもと、さらなる販売拡大と経費節減を図り、安全・安心なエネルギーを継続的に提供できるよう、健全経営に向けた一層の努力を望むものである。

水道事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	2,129,682,880	収 益 的 収 入	2,478,938,219
営 業 費 用	1,916,192,494	営 業 収 益	1,883,435,880
営 業 外 費 用	213,117,656	営 業 外 収 益	595,502,339
特 別 損 失	372,730		
当 年 度 純 利 益	349,255,339		
資 本 的 支 出	2,748,655,360	資 本 的 収 入	1,496,558,936
建 設 改 良 費	1,565,430,759	企 業 債	1,158,900,000
企 業 債 償 還 金	1,179,856,487	負 担 金	3,425,102
補 助 金 返 還 金	3,368,114	出 資 金	227,282,834
		国 県 支 出 金	106,951,000
		固 定 資 産 売 却 代 金	0
資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額			1,252,096,424
資 産	33,045,231,945	負 債 及 び 資 本	33,045,231,945
固 定 資 産	30,437,891,127	固 定 負 債	15,026,524,090
流 動 資 産	2,607,340,818	流 動 負 債	1,471,303,955
		繰 延 収 益	5,189,053,752
		資 本 金	9,259,510,801
		剰 余 金	2,098,839,347

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税・非課税・不課税の区分）の関係により異なっている。

資本的支出の建設改良費には消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収支は、収入額2,478,938,219円に対して、支出額2,129,682,880円となり、当年度純利益は349,255,339円となった。

また、資本的収支は、収入額1,496,558,936円に対して、支出額2,748,655,360円で、差引不足額は1,252,096,424円となっている。この不足額は、当年度分損益勘定留保資金924,080,103円、減債積立金138,368,540円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,647,077円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額136,000,704円で補てんしている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	924,080,103	924,080,103
減 債 積 立 金	1,172,927,575	138,368,540
過 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	53,647,077	53,647,077
当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	136,000,704	136,000,704
合 計	2,841,655,459	1,252,096,424

当年度分損益勘定留保資金（財源額）の内訳は、減価償却費1,158,111,385円、固定資産除却費・たな卸資産減耗費8,619,597円、長期前受金戻入（△）243,234,701円、4条消費税一括費用化額583,822円となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R4	2,665,290,000	2,666,388,127	100.0	2,636,735,299	29,652,828	98.9	98.9
R3	2,746,738,000	2,735,832,511	99.6	2,711,825,316	24,007,195	98.7	99.1
増減	△ 81,448,000	△ 69,444,384	0.4	△ 75,090,017	5,645,633	0.2	△ 0.2

収益的収入の主なものは、給水収益1,998,039,294円で総収益の74.9%を占めている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	2,329,024,990	2,184,303,578	1,158,520	143,562,892	93.8
R3	2,356,156,000	2,224,172,007	2,712,990	129,271,003	94.4
増減	△ 27,131,010	△ 39,868,429	△ 1,554,470	14,291,889	△ 0.7

収益的支出の主なものは営業費用1,963,483,271円で、収益的支出決算額に占める割合は89.9%である。

この内訳は、減価償却費1,158,111,385円、原水及び浄水費376,250,267円、配水及び給水費210,507,054円、総係費117,915,855円、業務費85,539,583円、資産減耗費15,035,897円、その他営業費用123,230円となっている。

翌年度繰越額1,158,520円は、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額である。

(2) 資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R4	1,779,752,000	1,496,558,936	84.1	1,496,558,936	0	84.1	100.0
R3	2,279,340,000	1,871,104,405	82.1	1,871,104,405	0	82.1	100.0
増減	△ 499,588,000	△ 374,545,469	2.1	△ 374,545,469	0	1.9	0.0

資本的収入の内訳は、企業債1,158,900,000円、出資金227,282,834円、国県支出金106,951,000円、負担金3,425,102円となっている。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	3,174,770,000	2,748,655,360	332,070,600	94,044,040	86.6
R3	3,931,333,000	3,300,615,032	436,134,000	194,583,968	84.0
増減	△ 756,563,000	△ 551,959,672	△ 104,063,400	△ 100,539,928	2.6

資本的支出の内訳は、建設改良費1,565,430,759円、企業債償還金1,179,856,487円、補助金返還金3,368,114円となっている。

翌年度繰越額332,070,600円は、水道施設整備事業費であり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額232,580,000円と地方公営企業法第26条第2項ただし書の規程による事故繰越額99,490,600円である。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

営業収益については、その他の営業収益が増加したが、給水収益が減少したため、前年度比21,383,454円の減となった。

営業費用については原水及び浄水費、配水及び給水費が増加したが、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費、その他営業費用が減少したにより、前年度比38,851,212円の減となった。営業収益から営業費用を差引いた営業利益は、前年度より17,467,758円増のマイナス32,756,614円となっている。

更に、営業利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は349,628,069円となり特別損失372,730円を差引いた純利益が349,255,339円となっている。

損益計算比較表

(単位：円、%)

区 分	R4	R3	対前年度比較		
			増 減	増減比率	
営業収益	給水収益	1,840,055,581	1,864,458,734	△ 24,403,153	△ 1.3
	その他営業収益	43,380,299	40,360,600	3,019,699	7.5
	計	1,883,435,880	1,904,819,334	△ 21,383,454	△ 1.1
営業費用	原水及び浄水費	349,968,945	317,750,490	32,218,455	10.1
	配水及び給水費	199,281,800	190,131,502	9,150,298	4.8
	業務費	79,030,904	95,818,688	△ 16,787,784	△ 17.5
	総係費	115,223,633	138,420,454	△ 23,196,821	△ 16.8
	減価償却費	1,158,111,385	1,162,171,259	△ 4,059,874	△ 0.3
	資産減耗費	14,452,597	50,626,133	△ 36,173,536	△ 71.5
	その他営業費用	123,230	125,180	△ 1,950	△ 1.6
	計	1,916,192,494	1,955,043,706	△ 38,851,212	△ 2.0
営業利益	△ 32,756,614	△ 50,224,372	17,467,758	△ 34.8	
営業外収益	受取利息	1,196	0	皆増	—
	補助金	351,326,468	358,260,736	△ 6,934,268	△ 1.9
	長期前受金戻入	243,234,701	280,828,047	△ 37,593,346	△ 13.4
	雑収益	939,974	1,862,785	△ 922,811	△ 49.5
	計	595,502,339	640,951,568	△ 45,449,229	△ 7.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	212,271,280	221,204,858	△ 8,933,578	△ 4.0
	雑支出	846,376	818,708	27,668	3.4
	計	213,117,656	222,023,566	△ 8,905,910	△ 4.0
経常利益	349,628,069	368,703,630	△ 19,075,561	△ 5.2	
特別利益	0	66,640	皆減	—	
特別損失	372,730	744,850	△ 372,120	△ 50.0	
当年度純利益	349,255,339	368,025,420	△ 18,770,081	△ 5.1	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—	
その他の未処分利益剰余金変動額	138,368,540	328,941,916	△ 190,573,376	△ 57.9	
当年度未処分利益剰余金	487,623,879	696,967,336	△ 209,343,457	△ 30.0	

(2) 損益関係比率

損益関係の比率は、次のとおりである。

総資本利益率は、企業全体の収益性を示すもので、総資本の効率性を表すものでもあり、高いほど良いとされている。

総収支比率は、企業の収支が均衡を保っているか否かを示すものであり、116.4%で理想比率の100%より高くなっている。

営業収支比率は、営業損益が均衡を保っているか否かを示すものであり、100%以上であることが要求されるが、本年度は98.3%と下回っている。

利子負担率は、企業のすべての負債の利子負担を示すもので、高率になるほど企業経営が圧迫されることになるが、本年度は1.3%となっている。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R4	R3	R2		
総資本利益率	1.1	1.1	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	$\frac{349,255,339}{(33,068,477,695+33,045,231,945)\div 2} \times 100$
総収支比率	116.4	116.9	113.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{2,478,938,219}{2,129,682,880} \times 100$
営業収支比率	98.3	92.6	92.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	$\frac{1,883,435,880-0}{1,916,192,494-0} \times 100$
利子負担率	1.3	1.4	1.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}}$	$\frac{212,271,280}{16,206,891,281} \times 100$

* 総資本＝負債＋資本

* 営業収益＝給水収益＋その他営業収益

* 営業費用＝原水及び浄水費＋配水及び給水費＋業務費＋総係費＋減価償却費＋資産減耗費
＋その他営業費用

* 負債＝企業債＋リース債務

4. 財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R4	R3	R2		
流動比率	177.2	151.8	164.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,607,340,818}{1,471,303,955} \times 100$
酸性試験比率	172.5	145.9	157.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,505,374,555+32,108,110}{1,471,303,955} \times 100$
固定比率	183.9	187.3	186.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	$\frac{30,437,891,127}{9,259,510,801+2,098,839,347+0+5,189,053,752} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	96.4	96.8	96.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	$\frac{30,437,891,127}{9,259,510,801+2,098,839,347+15,026,524,090+0+5,189,053,752} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり、酸性試験比率は流動比率とともに短期支払能力を測定するものである。

固定比率は自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すものであるが、地方公営企業においては、資金調達の大部分が企業債に求められていることから、この比率は高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

5. 事業運営の一般事項

(1) 有収水量

(単位：m³、%)

年度 区分	R4	R3	R2
総配水量	11,458,361	11,546,024	11,296,128
総有収水量	9,341,746	9,503,104	9,468,516
有収水量率	81.5	82.3	83.8

(2) 事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

(単位：円、%)

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
給水収益	現年度	2,024,061,138	1,997,039,294	0	27,021,844	98.7
	滞納繰越	26,143,887	22,429,676	869,629	2,844,582	85.8
	計	2,050,205,025	2,019,468,970	869,629	29,866,426	98.5
手数料	現年度	8,648,780	6,203,780	0	2,445,000	71.7
	滞納繰越	32,100	17,300	8,100	6,700	53.9
	計	8,680,880	6,221,080	8,100	2,451,700	71.7
材料売却収益	現年度	137,165	137,165	0	0	100.0
	滞納繰越	0	0	0	0	—
	計	137,165	137,165	0	0	100.0
受託料	現年度	50,276	50,276	0	0	100.0
	滞納繰越	0	0	0	0	—
	計	50,276	50,276	0	0	100.0
預金利息	現年度	1,196	1,196	0	0	100.0
	滞納繰越	0	0	0	0	—
	計	1,196	1,196	0	0	100.0
補助金	現年度	351,326,468	351,326,468	0	0	100.0
	滞納繰越	0	0	0	0	—
	計	351,326,468	351,326,468	0	0	100.0
消費税還付金	現年度	0	0	0	0	—
	滞納繰越	53,647,077	53,647,077	0	0	100.0
	計	53,647,077	53,647,077	0	0	100.0
その他雑収益	現年度	911,176	725,192	0	185,984	79.6
	滞納繰越	0	0	0	0	—
	計	911,176	725,192	0	185,984	79.6
合計	現年度	2,385,136,199	2,355,483,371	0	29,652,828	98.8
	滞納繰越	79,823,064	76,094,053	877,729	2,851,282	95.3
	計	2,464,959,263	2,431,577,424	877,729	32,504,110	98.6

ロ、資本的収入

(単位:円、%)

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企業債	現年度	1,158,900,000	1,158,900,000	0	0	100.0
工事負担金	現年度	3,425,102	3,425,102	0	0	100.0
他会計出資金	現年度	227,282,834	227,282,834	0	0	100.0
国県補助金	現年度	106,951,000	106,951,000	0	0	100.0
その他未収金	現年度	0	0	0	0	—
合計	現年度	1,496,558,936	1,496,558,936	0	0	100.0
	計	1,496,558,936	1,496,558,936	0	0	100.0

(3) 営業資料

業務実績及び給水原価並びに営業分析比率表を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項目	R4	R3	R2	前年度比(%)	備考
給水区域人口 (人)	71,838	72,860	74,082	98.6	年度末現在
計画給水人口 (人)	74,989	74,989	74,989	100.0	
現在給水人口 (人)	71,624	72,860	73,868	98.3	年度末現在
普及率 (%)	99.7	99.7	99.7	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数 (戸)	30,305	30,288	30,220	100.1	年度末現在
配水管延長 (m)	1,069,087	1,062,609	1,058,395	100.6	年度末現在
職員数 (人)	35	37	34	94.6	年度末現在
総有収水量 (m ³)	9,341,746	9,503,104	9,468,516	98.3	年間総量
1 m ³ 当り費用 (円)	227.9	229.1	240.5	99.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当り収益 (円)	265.4	267.9	272.3	99.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当り給水 収益(円)	197.0	196.2	196.0	100.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

ロ、給水原価

(単位：円)

科 目	給 水 原 価	1 m ³ 当りの給水原価			
		R4	R3	R2	
職 員 給 与 費	給 料	103,959,321	11.1	11.9	11.7
	手 当	55,502,127	5.9	6.4	6.3
	法定福利費	33,875,209	3.6	3.9	3.8
	計	193,336,657	20.7	22.2	21.8
支 払 利 息	212,271,280	22.7	23.3	24.9	
減 価 償 却 費	1,158,111,385	124.0	122.4	126.6	
動 力 費	106,885,072	11.4	8.8	8.3	
修 繕 費	90,209,727	9.8	9.2	12.3	
薬 品 費	31,116,334	3.3	3.2	3.1	
路 面 復 旧 費	11,115,211	1.2	0.9	0.7	
材 料 費	1,906,915	0.2	0.2	0.1	
そ の 他	324,357,569	34.7	38.9	42.7	
合 計	2,129,310,150	227.9	229.1	240.5	

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当りの給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$227.9 = \frac{2,129,310,150 - (0 + 123,230 + 0)}{9,341,746}$$

ハ、営業分析比率表

項 目	単位	R3	R3	R2	算 式
負 荷 率	%	85.8	86.5	96.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ $\frac{31,393}{36,603} \times 100$
施 設 利 用 率	%	75.3	75.9	74.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{31,393}{41,690} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	87.8	87.7	77.1	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{36,603}{41,690} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	10.7	10.9	10.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$ $\frac{11,458,361}{1,069,087}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	3.8	3.8	3.9	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ $\frac{11,458,361}{30,385,985,284} \times 10,000$
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	人	2,470	2,350	2,547	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{職員数}}$ $\frac{71,624}{29}$
職 員 1 人 当 り 給 水 量	m ³	322,129	306,552	326,501	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{職員数}}$ $\frac{9,341,746}{29}$
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	64,946	61,446	65,199	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \div 1,000$ $\frac{1,883,435,880}{29} \div 1,000$
料金収入に対する 職員給与費の割合	%	10.5	11.5	11.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{193,336,657}{1,840,055,581} \times 100$
料金収入に対する 資本費の割合	%	61.3	60.6	61.7	$\frac{\text{資本費}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{1,127,228,648}{1,840,055,581} \times 100$
営業費用に対する 職員給与費の割合	%	55.2	11.0	10.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{193,336,657}{349,968,945} \times 100$

下水道事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	3,211,914,488	収 益 的 収 入	3,180,927,893
営 業 費 用	2,867,916,212	営 業 収 益	825,409,195
営 業 外 費 用	343,668,828	営 業 外 収 益	2,355,518,698
特 別 損 失	329,448		
当 年 度 純 利 益	△ 30,986,595		
資 本 的 支 出	3,482,247,530	資 本 的 収 入	2,815,328,122
建 設 改 良 費	553,719,537	企 業 債	1,308,100,000
企 業 債 償 還 金	2,928,527,993	負 担 金	52,055,205
		出 資 金	1,189,638,000
		国 県 支 出 金	265,534,917
		固 定 資 産 売 却 代 金	0
資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額			666,919,408
資 産	57,445,696,747	負 債 及 び 資 本	57,445,696,747
固 定 資 産	55,525,601,888	固 定 負 債	23,653,505,154
流 動 資 産	1,920,094,859	流 動 負 債	3,411,676,623
		繰 延 収 益	25,567,836,209
		資 本 金	4,660,059,319
		剰 余 金	152,619,442

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税・非課税・不課税の区分）の関係により異なっている。

資本的支出の建設改良費には消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収支は、収入額3,180,927,893円に対して、支出額3,211,914,488円となり、当年度純利益は△30,986,595円となった。

また、資本的収支は、収入額2,815,328,122円に対して、支出額3,482,247,530円で、差引不足額は666,919,408円となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金645,886,540円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,032,868円で補てんしている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,403,364,163	645,886,540
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	21,032,868	21,032,868
合 計	1,424,397,031	666,919,408

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R4	3,250,604,000	3,272,226,052	100.7	3,247,914,110	24,311,942	99.9	99.3
R3	3,334,778,000	3,284,923,125	98.5	3,261,733,534	23,189,591	97.8	99.3
増減	△ 84,174,000	△ 12,697,073	2.2	△ 13,819,424	1,122,351	2.0	△ 0.0

収益的収入の主なものは、営業外収益の他会計補助金1,394,141,000円で総収益の42.6%を占めている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	3,391,507,700	3,282,179,756	0	109,327,944	96.8
R3	3,451,998,000	3,323,955,399	26,429,700	101,612,901	96.3
増減	△ 60,490,300	△ 41,775,643	-26,429,700	7,715,043	0.5

収益的支出の主なものは営業費用2,938,238,633円で、収益的支出決算額に占める割合は89.5%である。

この内訳は、減価償却費2,015,195,892円、処理場費562,476,456円、総係費115,363,773円、管渠費96,783,795円、資産減耗費57,211,735円、ポンプ場費43,898,418円、業務費35,371,670円、浄化槽費11,936,894円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R4	3,078,240,000	2,815,328,122	91.5	2,815,021,322	306,800	91.4	100.0
R3	2,885,202,000	2,814,281,106	97.5	2,734,891,596	79,389,510	94.8	97.2
増減	193,038,000	1,047,016	△ 6.1	80,129,726	△ 79,082,710	△ 3.3	2.8

資本的収入の内訳は、企業債1,308,100,000円、他会計出資金1,189,638,000円、国県支出金265,534,917円、負担金及び分担金52,055,205円となっている。なお固定資産売却代金は0円である。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	3,808,794,000	3,482,247,530	245,818,000	80,728,470	91.4
R3	3,694,868,000	3,580,304,543	76,939,000	37,624,457	96.9
増減	113,926,000	△ 98,057,013	168,879,000	43,104,013	△ 5.5

資本的支出の内訳は、企業債償還金2,928,527,993円、建設改良費553,719,537円となっている。

翌年度繰越額245,818,000円は、下水道施設整備事業費であり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書を前年度に比較すると次表のとおりである。

営業収益については、その他営業収益が増加したものの、下水道使用料、雨水処理負担金が共に減少したため、前年度比6,876,959円の減となった。

営業費用については管渠費、減価償却費、資産減耗費が減少したが、処理場費、ポンプ場費、総係費、浄化槽費、業務費が増加したことにより、前年度比1,930,136円の増となった。営業収益から営業費用を差引いた営業損失は、前年度より8,807,095円増の2,042,507,017円となっている。

更に、営業損失に営業外収益、営業外費用を加減した経常損失は30,657,147円となり、特別損失329,448円を加減した純損失が30,986,595円となっている。

損益計算比較表

(単位：円、%)

区 分	R4	R3	対前年度比較		
			増 減	増減比率	
営業収益	下水道使用料	766,123,195	770,863,416	△ 4,740,221	△ 0.6
	雨水処理負担金	58,218,000	60,754,200	△ 2,536,200	△ 4.2
	その他営業収益	1,068,000	668,538	399,462	59.8
	計	825,409,195	832,286,154	△ 6,876,959	△ 0.8
営業費用	管渠費	88,006,778	102,334,922	△ 14,328,144	△ 14.0
	ポンプ場費	39,908,677	15,877,570	24,031,107	151.4
	処理場費	511,436,382	479,389,446	32,046,936	6.7
	浄化槽費	10,925,486	10,010,656	914,830	9.1
	業務費	32,156,074	31,971,619	184,455	0.6
	総係費	113,510,188	99,042,032	14,468,156	14.6
	減価償却費	2,015,195,892	2,056,237,395	△ 41,041,503	△ 2.0
	資産減耗費	56,776,735	71,122,436	△ 14,345,701	△ 20.2
	計	2,867,916,212	2,865,986,076	1,930,136	0.1
営業利益	△ 2,042,507,017	△ 2,033,699,922	△ 8,807,095	4.8	
営業外収益	他会計補助金	1,394,141,000	1,436,716,000	△ 42,575,000	△ 3.0
	補助金	401,500	5,290,500	△ 4,889,000	△ 92.4
	長期前受金戻入	959,964,697	910,609,796	49,354,901	5.4
	雑収益	1,011,501	6,837,334	△ 5,825,833	△ 85.2
	計	2,355,518,698	2,359,453,630	△ 3,934,932	△ 0.2
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	343,564,063	390,839,147	△ 47,275,084	△ 12.1
	その他営業外費用	104,765	992,024	△ 887,259	△ 89.4
	計	343,668,828	391,831,171	△ 48,162,343	△ 12.3
経常利益	△ 30,657,147	△ 66,077,463	35,420,316	△ 66.5	
特別利益	0	1,560,292	△ 1,560,292	皆減	
特別損失	329,448	539,122	△ 209,674	△ 38.9	
当年度純利益	△ 30,986,595	△ 65,056,293	34,069,698	△ 3.8	
前年度繰越利益剰余金	△ 127,710,644	△ 62,654,351	△ 65,056,293	△ 3.8	
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金	△ 158,697,239	△ 127,710,644	△ 30,986,595	△ 103.8	

(2) 経営指標（経営の健全性・効率性）

経営の健全性・効率性の指標を示す比率は、次のとおりである。

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表すもので、理想比率は100%以上であるが99.0%となっている。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、理想比率は0%であるが3.8%となっている。

企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表すもので、83.0%となっている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表すもので、理想比率は100%以上であるが88.7%となっている。

汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表したもので、188.2円となっている。

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合で施設の利用状況や適正規模を判断するもので、41.9%となっている。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、理想比率は100%であるが88.1%となっている。

区 分	比 率		算 式
	R4	R3	
経常収支比率	99.0	98.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 3,180,927,893 / 3,211,585,040
累積欠損金比率	3.8	7.8	$\frac{\text{当該年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ 30,986,595 / 825,409,195-0
企業債残高対事業規模比率	83.0	191.4	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$ 26,548,451,081-25,911,976,274 / 825,409,195-0-58,218,000
経費回収率	88.7	90.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$ 766,123,195 / 864,067,085
汚水処理原価	188.2	184.1	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 100$ 864,067,085 / 4,591,577
施設利用率	41.9	45.3	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量(m}^3\text{)}}{\text{晴天時現在処理能力(m}^3\text{/日)}} \times 100$ 12,464 / 29,781
水洗化率	88.1	87.5	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ 49,232 / 55,890

4. 財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	比 率		算 式
	R4	R3	
流動比率	56.3	34.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1,920,094,859 / 3,411,676,623
酸性試験比率	54.5	33.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 1,833,925,057 + 26,169,802 / 3,411,676,623
固定比率	182.8	191.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 55,525,601,888 / 4,660,059,319 + 152,619,442 + 0 + 25,567,836,209
固定資産対長期資本比率	102.8	103.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 55,525,601,888 / 4,660,059,319 + 152,619,442 + 23,653,505,154 + 25,567,836,209

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり、酸性試験比率は流動比率とともに短期支払能力を測定するものである。

固定比率は自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すものであるが、地方公営企業においては、資金調達的大部分が企業債に求められていることから、この比率は高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

5. 事業運営の一般事項

(1) 有収水量

(単位：m³、%)

区分 \ 年度	R4	R3
総汚水処理水量	4,872,221	4,876,124
総有収水量	4,591,577	4,633,217
有収水量率	94.2	95.0

(2) 事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

(単位：円、%)

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
下水道使用料	現年度	842,622,094	833,223,740	0	9,398,354	98.9
	滞納繰越	11,023,994	8,643,859	304,905	2,075,230	78.4
	計	853,646,088	841,867,599	304,905	11,473,584	98.6
雨水処理負担金	現年度	58,218,000	58,218,000	0	0	100.0
	滞納繰越	0	0	0	0	—
	計	58,218,000	58,218,000	0	0	100.0
その他営業収益	現年度	1,068,000	969,200	0	98,800	90.7
	滞納繰越	101,300	84,000	1,000	16,300	82.9
	計	1,169,300	1,053,200	1,000	115,100	90.1
他会計補助金	現年度	1,394,141,000	1,394,141,000	0	0	100.0
	滞納繰越	0	0	0	0	—
	計	1,394,141,000	1,394,141,000	0	0	100.0
補助金	現年度	401,500	401,500	0	0	100.0
	滞納繰越	0	0	0	0	—
	計	401,500	401,500	0	0	100.0
消費税還付金	現年度	14,814,788	0	0	14,814,788	0.0
	滞納繰越	0	0	0	0	—
	計	14,814,788	0	0	14,814,788	0.0
その他雑収益	現年度	995,973	995,973	0	0	100.0
	滞納繰越	0	0	0	0	—
	計	995,973	995,973	0	0	100.0
合計	現年度	2,312,261,355	2,287,949,413	0	24,311,942	98.9
	滞納繰越	11,125,294	8,727,859	305,905	2,091,530	78.5
	計	2,323,386,649	2,296,677,272	305,905	26,403,472	98.9

ロ、資本的収入

(単位:円、%)

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企業債	現年度	1,308,100,000	1,308,100,000	0	0	100.0
工事負担金	現年度	24,758,335	24,758,335	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—
受益者負担金	現年度	27,164,870	26,858,070	0	306,800	98.9
	滞納繰越分	822,730	216,200	34,000	572,530	26.3
受益者分担金	現年度	132,000	132,000	0	0	100.0
	滞納繰越分	30,000	30,000	0	0	100.0
他会計出資金	現年度	1,189,638,000	1,189,638,000	0	0	100.0
国庫補助金	現年度	265,534,917	186,384,917	0	79,150,000	70.2
合計	現年度	2,815,328,122	2,735,871,322	0	79,456,800	97.2
	滞納繰越	852,730	246,200	34,000	572,530	28.9
	計	2,816,180,852	2,736,117,522	34,000	80,029,330	97.2

(3)営業資料

業務実績及び汚水処理原価を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項目	R4	R3	前年度比(%)	備考
全体計画人口 (人)	68,530	69,162	99.1%	
処理区域内人口 (人)	55,890	57,653	96.9%	年度末現在
水洗化人口 (人)	49,232	50,432	97.6%	年度末現在
水洗化率 (%)	88.1	87.5	100.7%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下水道管敷設延長 (km)	698	698	100.0%	年度末現在
職員数 (人)	14	13	107.7%	年度末現在
総有収水量 (m^3)	4,591,577	4,633,217	99.1%	年間総量
1 m^3 当り費用 (円)	699.5	703.3	99.5%	$\frac{\text{総費用}}{\text{総有収水量}}$
1 m^3 当り収益 (円)	692.8	689.2	100.5%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総有収水量}}$
1 m^3 当り下水道使用料 (円)	166.9	166.4	100.3%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$

ロ、汚水処理原価（公費負担分を除く）

（単位：円）

科 目	汚水処理費	1 m ³ 当りの汚水処理原価		
		R4	R3	
職 員 給 与 費	給 料	47,915,950	10.4	9.7
	手 当	22,511,230	4.9	3.3
	法定福利費	20,632,925	4.5	4.2
	計	91,060,105	19.8	17.2
支 払 利 息	2,966,000	0.7	2.8	
減 価 償 却 費	8,276,000	1.8	6.7	
動 力 費	164,973,236	35.9	27.9	
修 繕 費	69,636,620	15.2	11.2	
薬 品 費	0	0.0	0.0	
路 面 復 旧 費	0	0.0	0.0	
材 料 費	0	0.0	0.0	
そ の 他	527,155,124	114.8	118.3	
合 計	864,067,085	188.2	184.1	

$$\text{m}^3\text{当りの汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$188.2 = \frac{864,067,085}{4,591,577}$$

ハ、営業分析比率表

項 目	単位	R4	R3	算 式	
施 設 利 用 率	%	41.9	45.3	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}}$	$\frac{12,464}{29,781} \times 100$
下 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	7.0	7.0	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{下水道管敷設延長}}$	$\frac{4,872,221}{698,000}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	0.9	0.9	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{4,872,221}{55,525,601,888} \times 10,000$
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	69,357	69,357	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{825,409,195}{13} \div 1,000$
料 金 収 入 に 対 す る 給 与 費 の 割 合	%	11.9	10.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	$\frac{91,060,105}{766,123,195} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 資 本 費 の 割 合	%	185.2	208.5	$\frac{\text{資本費}}{\text{料金収入}}$	$\frac{1,418,871,062}{766,123,195} \times 100$
営 業 費 用 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合	%	3.2	2.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}}$	$\frac{91,060,105}{2,867,916,212} \times 100$

ガス事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	1,156,768,638	収 益 的 収 入	1,290,509,192
営 業 費 用	1,131,680,041	営 業 収 益	1,192,823,976
そ の 他 営 業 費 用	13,337,745	営 業 雑 益	17,774,177
営 業 外 費 用	11,750,852	営 業 外 収 益	79,911,039
特 別 損 失	0	特 別 利 益	0
当 年 度 純 利 益	133,740,554		
資 本 的 支 出	453,831,083	資 本 的 収 入	170,573,332
建 設 改 良 費	182,849,387	企 業 債	144,100,000
企 業 債 償 還 金	270,981,696	負 担 金	26,473,332
		固 定 資 産 売 却 代 金	0
資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額			283,257,751
資 産	2,260,114,951	負 債 及 び 資 本	2,260,114,951
固 定 資 産	2,016,288,827	固 定 負 債	1,459,905,307
流 動 資 産	243,826,124	流 動 負 債	370,980,589
		繰 延 収 益	248,730,319
		資 本 金	974,147,688
		剰 余 金	△ 793,648,952

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税、非課税、不課税の区分）並びに、次の営業費用における売上原価の計算等により異なっている。

資本的支出の建設改良費には、消費税及び地方消費税が含まれている。

決算報告書（消費税を除いたもの）	損益計算書
営 業 費 用 1,140,417,056円 (収益的支出の第1款 ガス事業費用の第1項 営業費用の決算額から仮払消費税及び地方消費税を差し引いた額)	営 業 費 用 1,131,680,041円 (売上原価＋供給販売費＋一般管理費) * 売上原価＝期首棚卸高＋当期製品製造原価 －当期製品自家使用高－期末棚卸高

収益的収支は、収入額1,290,509,192円に対して、支出額1,156,768,638円となり、当年度純利益は133,740,554円となった。

また、資本的収支は、収入額170,573,332円に対して、支出額453,831,083円で、差引不足額は283,257,751円となっている。この不足額は過年度分損益勘定留保資金100,086,477円、当年度分損益勘定留保資金169,920,886円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,250,388円で補てんしている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	100,086,477	100,086,477
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	173,203,649	169,920,886
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	13,250,388	13,250,388
合 計	286,540,514	283,257,751

当年度分損益勘定留保資金（財源額）173,203,649円の内訳は、減価償却費181,126,793円、固定資産除却費2,276,553円、4条消費税一括費用化額3,906円、長期前受金戻し額(△)24,477,123円、引当金14,273,520円となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R4	1,497,224,000	1,411,478,879	94.3	1,368,438,373	43,040,506	91.4	97.0
R3	1,200,954,000	1,174,999,430	97.8	1,144,497,718	30,501,712	95.3	97.4
増減	296,270,000	236,479,449	△ 3.5	223,940,655	12,538,794	△ 3.9	△ 0.4

収益的収入の主なものは、製品売上1,312,063,134円で総収益の93.0％（前年度95.7％）を占めている。また、製品売上を前年度1,123,996,893円と比較すると、188,066,241円（16.7％）の増となっている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	不用額	執行率
R4	1,381,880,000	1,203,017,081	178,862,919	87.1
R3	1,113,319,000	1,022,548,199	90,770,801	91.9
増減	268,561,000	180,468,882	88,092,118	△ 4.8

収益的支出の主なものは、営業費用1,157,300,473円で、収益的支出決算額に占める割合は96.2％（前年度95.6％）である。内訳は、製造費788,667,818円、供給販売費310,601,125円、一般管理費41,148,113円となっている。また、営業費用を前年度977,529,485円と比較すると、179,770,988円（18.4％）の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R4	185,905,000	170,573,332	91.8	170,573,332	0	91.8	100.0
R3	223,094,000	169,838,074	76.1	169,838,074	0	76.1	100.0
増減	△ 37,189,000	735,258	15.7	735,258	0	15.7	0.0

資本的収入の内訳は、企業債144,100,000円、工事負担金26,473,332円、固定資産売却代金0円である。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	471,548,000	453,831,083	0	17,716,917	96.2
R3	501,015,000	445,044,206	52,078,000	3,892,794	88.8
増減	△ 29,467,000	8,786,877	△ 52,078,000	13,824,123	7.4

資本的支出の内訳は、建設改良費182,849,387円、企業債償還金270,981,696円となっている。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書を前年度に比較すると次表のとおりである。

営業収益は前年度より170,968,880円(16.7%)増の1,192,823,976円となった。また、営業費用は前年度より178,006,863円(18.7%)増の1,131,680,041円となり、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は61,143,935円となっている。

営業総利益は前年度より6,813,637円(9.4%)減の65,580,367円となった。この営業総利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は、前年度より41,359,260円(44.8%)増の133,740,554円となり、経常収支に特別利益、特別損失を加減する当年度純利益は、特別利益、特別損失ともなかったため、経常利益と同じ44.8%増の133,740,554円となった。

前年度の繰越欠損金は932,014,203円であり、当年度純利益を差し引きすると、当年度未処理欠損金は798,273,649円となった。

損益計算比較表

(単位：円、%)

区 分	R4	R3	対前年度比較		
			増 減	増減比率	
営業収益	ガス売上	1,192,823,976	1,021,855,096	170,968,880	16.7
営業費用	売上原価	779,930,803	566,455,136	213,475,667	37.7
	供給販売費	310,601,125	351,991,951	△ 41,390,826	△ 11.8
	一般管理費	41,148,113	35,226,091	5,922,022	16.8
	計	1,131,680,041	953,673,178	178,006,863	18.7
営業利益		61,143,935	68,181,918	△ 7,037,983	△ 10.3
営業雑益	受注工事収益	11,442,316	7,973,131	3,469,185	43.5
	器具販売収益	6,331,861	6,954,552	△ 622,691	△ 9.0
	計	17,774,177	14,927,683	2,846,494	19.1
その他営業費用	受注工事費	10,499,332	7,418,890	3,080,442	41.5
	器具販売費	2,838,413	3,296,707	△ 458,294	△ 13.9
	計	13,337,745	10,715,597	2,622,148	24.5
営業総利益		65,580,367	72,394,004	△ 6,813,637	△ 9.4
営業外収益	受取利息	0	0	0	—
	補助金	54,758,635	1,417,464	53,341,171	3763.1
	長期前受金戻入	24,477,123	32,328,698	△ 7,851,575	△ 24.3
	雑収益	675,281	892,361	△ 217,080	△ 24.3
	計	79,911,039	34,638,523	45,272,516	130.7
営業外費用	企業債利息	11,707,663	14,622,392	△ 2,914,729	△ 19.9
	支払利息	0	0	0	—
	雑支出	43,189	28,841	14,348	49.7
	計	11,750,852	14,651,233	△ 2,900,381	△ 19.8
経常利益		133,740,554	92,381,294	41,359,260	44.8
特別利益		0	0	0	—
特別損失		0	0	0	—
当年度純利益		133,740,554	92,381,294	41,359,260	44.8
前年度繰越欠損金		932,014,203	1,024,395,497	△ 92,381,294	△ 9.0
当年度未処理欠損金		798,273,649	932,014,203	△ 133,740,554	△ 14.3

(2) 損益関係比率

損益関係の比率は、次のとおりである。

総資本利益率は、企業全体の収益性を示すとともに、総資本の効率性を表すものであり、高いほど良いとされている。

総収支比率は、企業の収支が均衡を保っているか否かを示すものであり、本年度は111.6%で、理想比率の100%より高くなっている。

営業収支比率は、営業損益が均衡を保っているか否かを示すものであり、これも100%以上であることが要求されるが、本年度は105.7%となっている。

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、高率になるほどその後の企業経営が圧迫されることになるが、本年度は0.7%となっている。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R4	R3	R2		
総資本利益率	5.9	4.1	3.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{133,740,554}{(2,277,659,790 + 2,260,114,951) \div 2} \times 100$
総収支比率	111.6	109.4	107.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{1,290,509,192}{1,156,768,638} \times 100$
営業収支比率	105.7	107.5	106.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費用}}$	$\frac{1,210,598,153 - 11,442,316}{1,145,017,786 - 10,499,332} \times 100$
利子負担率	0.7	0.8	0.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}}$	$\frac{11,707,663 + 0}{1,698,052,381} \times 100$

* 総資本 = 負債 + 資本 * 営業収益 = ガス売上 + 営業雑益

* 営業費用 = 売上原価 + 供給販売費 + 一般管理費 + その他営業費用

* 利子負担率算式の負債 = 企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金

4. 財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R4	R3	R2		
流動比率	65.7	58.0	54.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{243,826,124}{370,980,589} \times 100$
酸性試験比率	62.6	54.7	50.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{189,158,358 + (43,280,425 - 48,000)}{370,980,589} \times 100$
固定比率	469.7	686.9	975.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{2,016,288,827}{974,147,688 + (-793,648,952) + 0 + 248,730,319} \times 100$
固定資産対長期資本比率	106.7	109.6	109.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{2,016,288,827}{974,147,688 + (-793,648,952) + 1,459,905,307 + 0 + 248,730,319} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり100%以上であることが求められる。酸性試験比率は、流動比率とともに短期支払能力を測定するものであり、100%以上が理想比率とされている。

固定比率は、自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すもので、固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

5. 事業運営の一般事項

(1) 事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

(単位：円、%)

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
ガ ス 料 金	現 年 度	1,312,063,134	1,270,582,072	0	41,481,062	96.8
	滞 納 繰 越	30,537,602	30,188,593	113,460	235,549	98.9
	計	1,342,600,736	1,300,770,665	113,460	41,716,611	96.9
受 注 工 事 収 益	現 年 度	12,581,952	12,126,772	0	455,180	96.4
	滞 納 繰 越	81,590	81,590	0	0	100.0
	計	12,663,542	12,208,362	0	455,180	96.4
器 具 販 売 収 益	現 年 度	6,901,628	6,477,364	0	424,264	93.9
	滞 納 繰 越	210,276	203,836	2,070	4,370	96.9
	計	7,111,904	6,681,200	2,070	428,634	93.9
受 取 利 息	現 年 度	0	0	0	0	—
一 般 会 計 補 助 金	現 年 度	954,063	954,063	0	0	100.0
国 県 補 助 金	現 年 度	53,804,572	53,124,572	0	680,000	98.7
雑 収 益	現 年 度	696,407	696,407	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	696,407	696,407	0	0	100.0
合 計	現 年 度	1,387,001,756	1,343,961,250	0	43,040,506	96.9
	滞 納 繰 越	30,829,468	30,474,019	115,530	239,919	98.9
	計	1,417,831,224	1,374,435,269	115,530	43,280,425	96.9

※収入率については、係数処理を行っているため、収入未済があっても100%表示となる場合がある。

ロ、資本的収入

(単位：円、%)

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企 業 債	現 年 度	144,100,000	144,100,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	現 年 度	26,473,332	26,473,332	0	0	100.0
	過 年 度 分	0	0	0	0	—
	計	26,473,332	26,473,332	0	0	100.0
合 計	現 年 度	170,573,332	170,573,332	0	0	100.0
	過 年 度 分	0	0	0	0	—
	計	170,573,332	170,573,332	0	0	100.0

国県補助金の未収金680,000円は、電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金（システム回収分）であり、4月27日に全額収入済である。

(2) 業務資料

業務実績及び供給原価並びに営業収益比率を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項 目	R4	R3	R2	前年度比 (%)	備 考
供給区域内戸数(戸)	14,994	14,893	14,711	100.7	年度末現在
計画供給戸数(戸)	11,000	11,000	11,000	100.0	
現在供給戸数(戸)	7,546	7,581	7,677	99.5	年度末現在
普及率(%)	50.3	50.9	52.2	—	現在供給戸数/供給区域内戸数×100
天然ガス購入量(m ³)	5,647,250	6,296,041	6,250,658	89.7	年度末現在
液化天然ガス購入量(kg)	2,895,490	2,580,600	2,766,900	112.2	年度末現在
プロパンガス購入量(kg)	59,540	29,320	19,690	203.1	年度末現在
製造ガス量(m ³)	8,661,104	8,772,454	8,933,202	98.7	年度末現在
販売ガス量(m ³)	8,984,446	8,839,721	9,059,780	101.6	年度末現在
有収ガス量率(%)	103.7	100.8	101.4	—	販売ガス量/製造ガス量×100
本支管延長(m)	208,484	208,564	208,621	100.0	年度末現在
供給管延長(m)	27,969	27,990	27,931	99.9	年度末現在
職員数(人)	12	11	12	109.1	年度末現在
1 m ³ 当り費用(円)	129.7	111.2	108.7	116.6	総費用/販売量 (*)
1 m ³ 当り収益(円)	143.6	121.2	116.8	118.5	総収益/販売量
1 m ³ 当り供給単価(円)	132.8	115.6	111.0	114.9	製品売上/販売量

*総費用=決算付属書(収益費用明細書)のガス事業費用

ロ、供給原価

(単位：円)

科 目		供 給 原 価	1 m ³ 当りの供給原価		
			R4	R3	R2
職 員 給 与 費	給 料	39,686,285	4.4	4.6	4.7
	手 当	19,913,330	2.2	2.2	2.1
	法定福利費	12,289,371	1.4	1.4	1.4
	計	71,888,986	8.0	8.2	8.2
原 料 費		693,606,156	77.2	54.6	51.9
修 繕 費		32,182,756	3.6	4.0	2.9
電 力・水 道 料		8,687,793	1.0	0.7	0.7
委 託 作 業 費		56,239,346	6.2	5.8	6.1
減 価 償 却 費		181,126,793	20.1	22.6	23.6
支 払 利 息		11,707,663	1.3	1.7	2.0
そ の 他		96,728,415	10.8	12.4	12.1
合 計		1,152,167,908	128.2	110.0	107.5

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当りの供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{器具販売費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{販売ガス量}}$$

$$128.2 = \frac{1,165,505,653 - (10,499,332 + 2,838,413 + 0)}{8,984,446}$$

ハ、営業収益比率

(単位：円、%)

項 目	R4	R3	R2	算 式	
営業収益に対する職員給与費の割合	6.0	7.1	7.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	$\frac{71,888,986}{1,199,155,837} \times 100$
営業収益に対する支払利息の割合	1.0	1.4	1.8	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}}$	$\frac{11,707,663}{1,199,155,837} \times 100$
営業収益に対する減価償却費の割合	15.1	19.4	21.1	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}}$	$\frac{181,126,793}{1,199,155,837} \times 100$
営業費用に対する職員給与費の割合	6.3	7.6	7.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}}$	$\frac{71,888,986}{1,134,518,454} \times 100$

* 営業収益 = ガス売上 + 営業雑益 - 受注工事収益

* 営業費用 = 売上原価 + 供給販売費 + 一般管理費 + その他営業費用 - 受注工事費

